



2025年度 日本経済レポート

物価高を乗り越え、「強い経済」の実現へ

【説明資料】

令和8年2月

内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

第1章 日本経済の動向と課題

第1節 2025年下期までの我が国経済の動向

第2節 物価・賃金の動向と課題

第2章 成長型経済の実現に向けた課題

第1節 物価上昇が家計に与える影響と属性ごとの違い

第2節 賃金の持続的増加に向けた課題

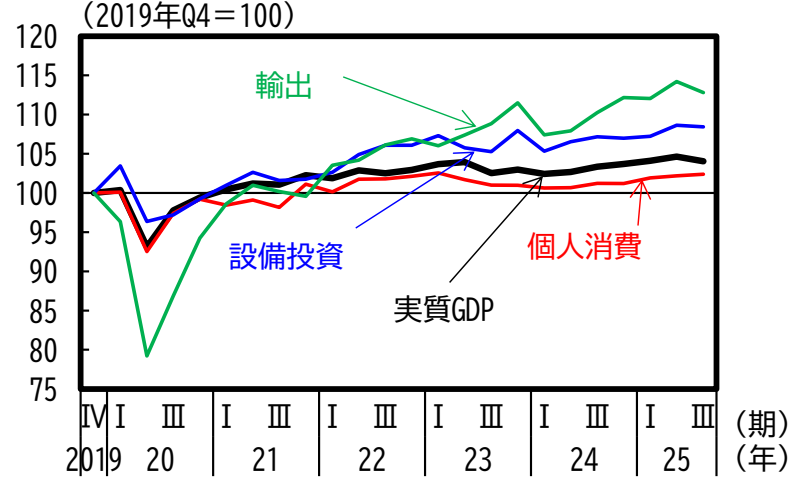
第3節 企業活動の活性化に向けて

当資料は、「2025年度 日本経済レポート」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「2025年度 日本経済レポート」本文によらねたい。

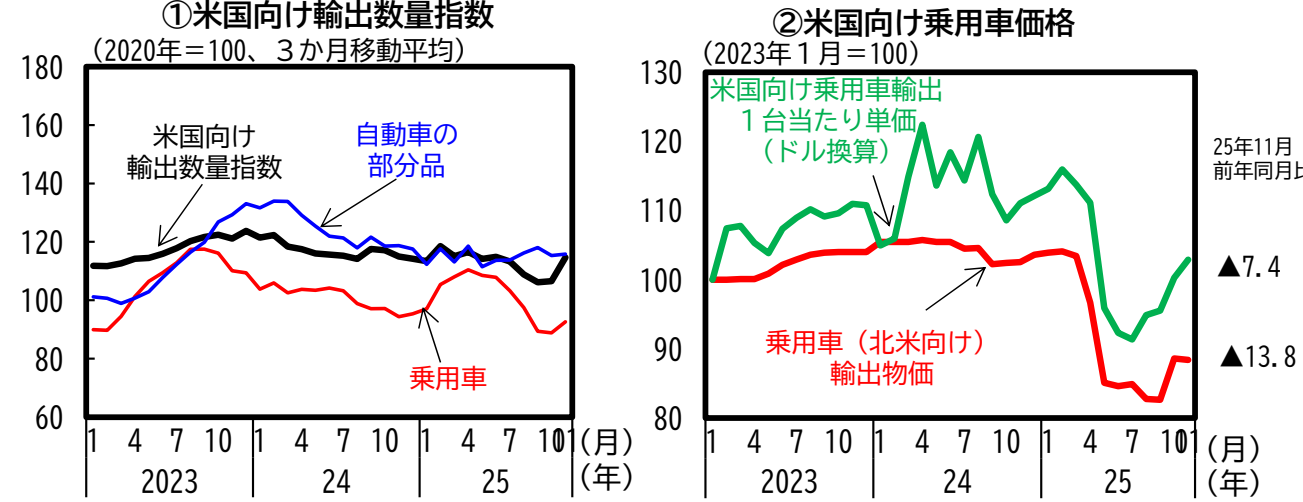
第1章第1節 2025年下期までの我が国経済の動向

- ◆ 日本経済は輸出や設備投資が回復をけん引。個人消費もプラス基調ながら、物価上昇が続く中で回復に遅れ（1図）。
- ◆ 米国の関税措置の影響については、自動車産業を中心に、米国向け輸出の減少や、輸出価格の低下に伴う企業収益の減少がみられる。もっとも、2025年7月に日米間で関税交渉に合意する中、米国向け輸出は反転し、乗用車・同部品の生産も減少から持ち直し（2、3図）。企業の設備投資意欲も旺盛であり、投資計画の着実な実行が期待される（4図）。

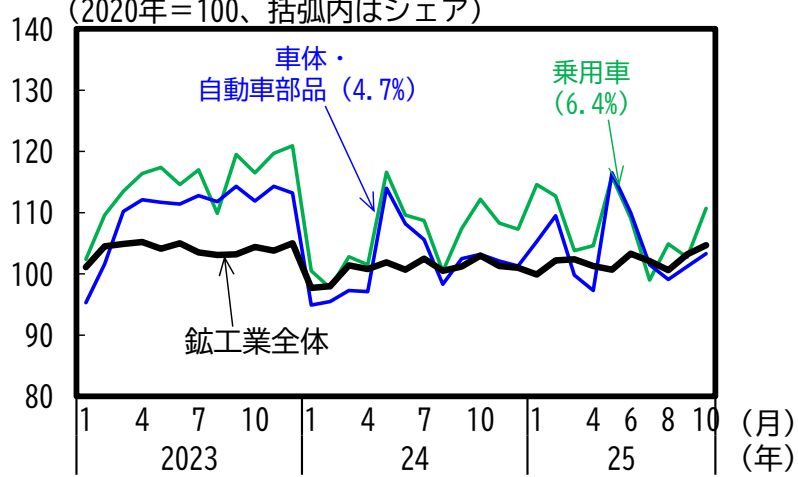
1図 実質GDPと需要項目



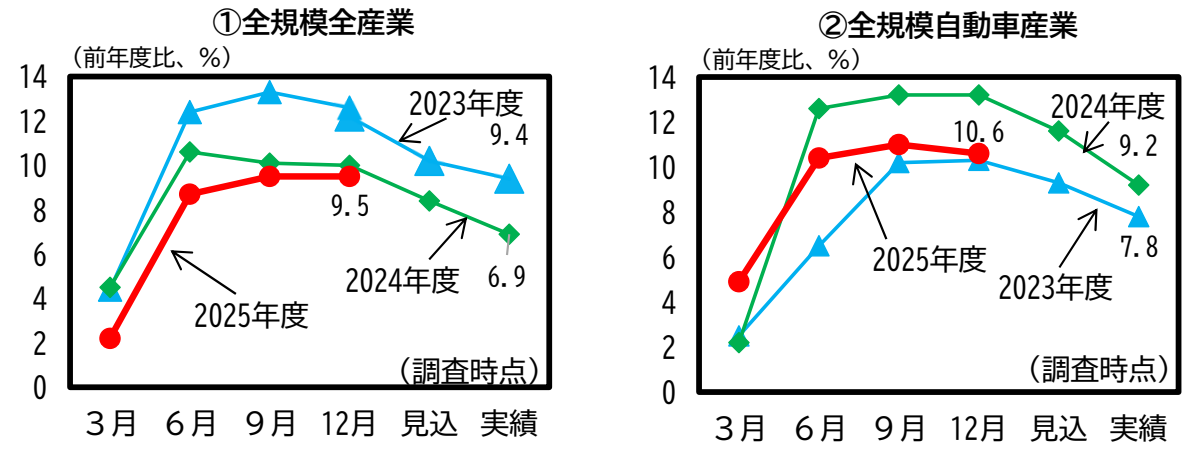
2図 財輸出の動向



3図 国内生産の動向



4図 設備投資計画の動向

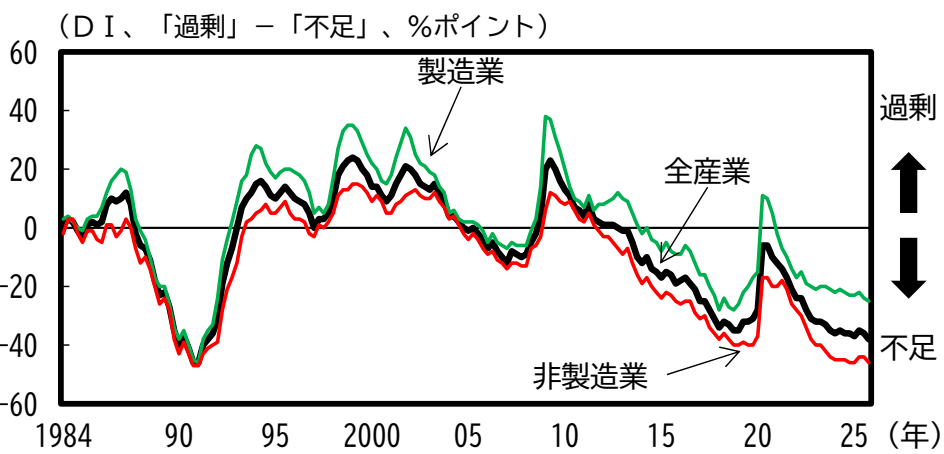


(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。詳細は本文(第1-1-1・2・5・11図)を参照。

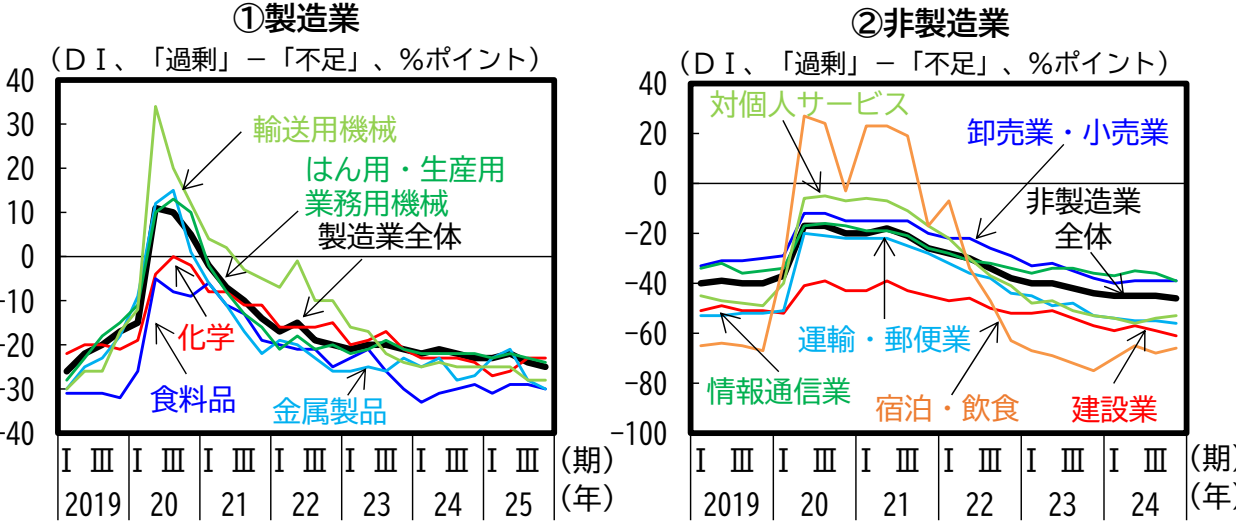
第1章第1節 2025年下期までの我が国経済の動向

- ◆ 企業部門の人手不足は歴史的な水準（1図）。宿泊・飲食業、建設業などの非製造業をはじめ、全ての業種で不足しており、供給制約の一因となっている（2図）。一方で、スポットワークや省力化・デジタル化投資の拡大が進む。
- ◆ 個人消費は持ち直しの動きが続くものの、3割弱を占める非耐久財は伸び悩む（3図）。特に米などの食料品は、物価高の継続で節約志向が広がり、実質支出が低下（4図）。身近な物の価格上昇が続いていることには注意が必要。

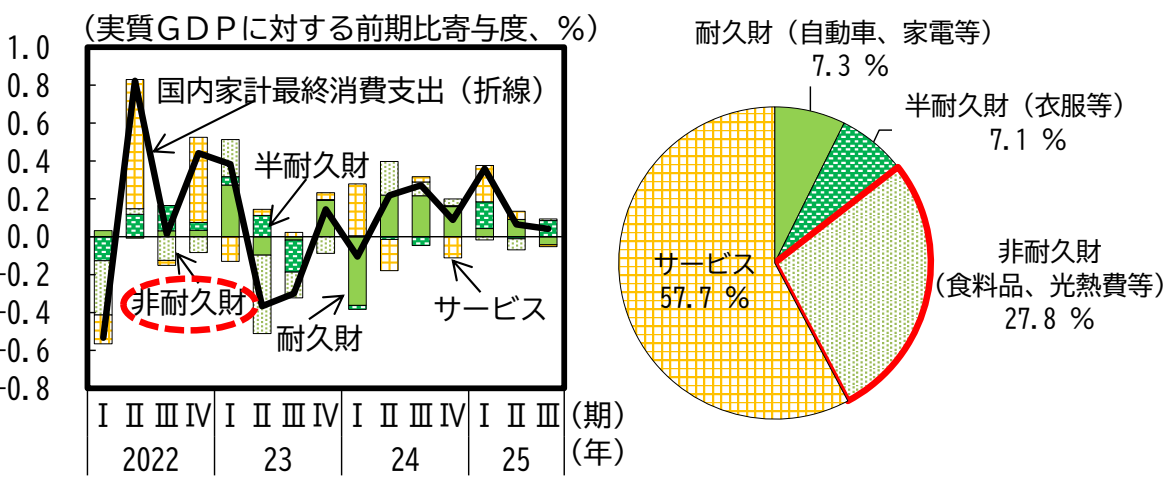
1図 産業別雇用人員判断DIの長期推移



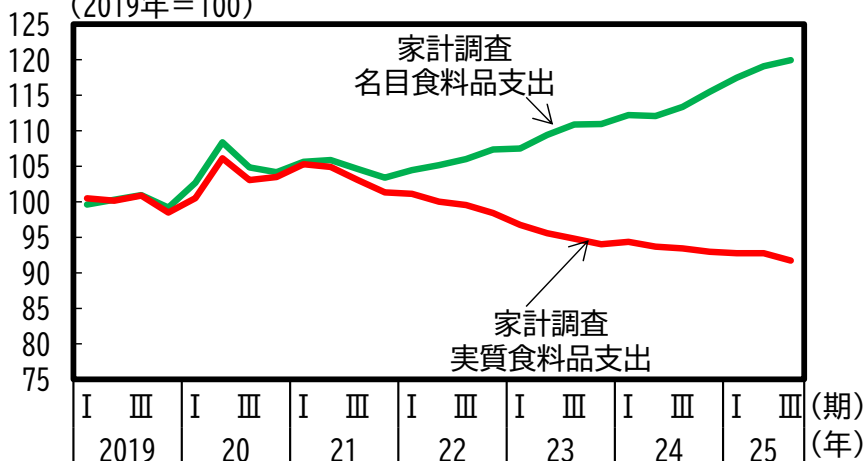
2図 業種別雇用人員判断DI



3図 国内家計消費の動向



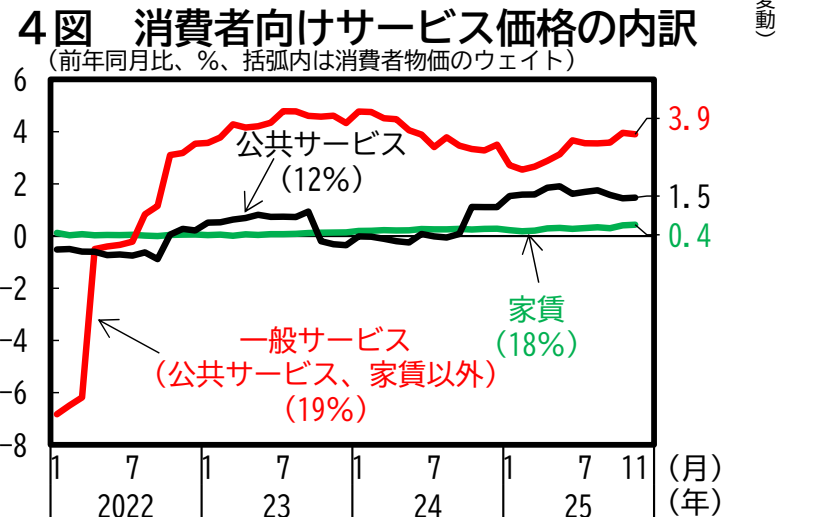
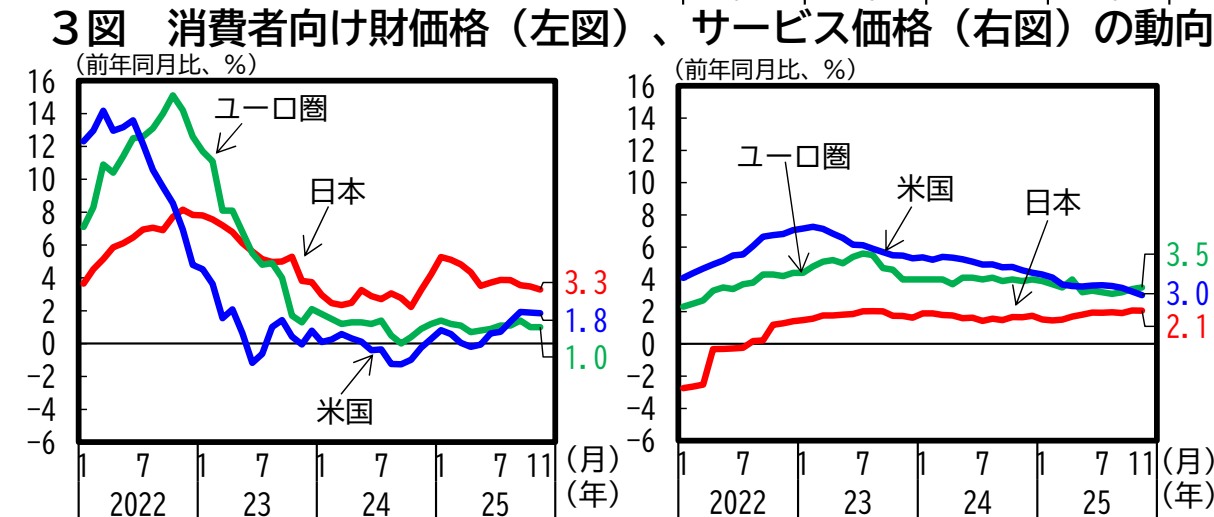
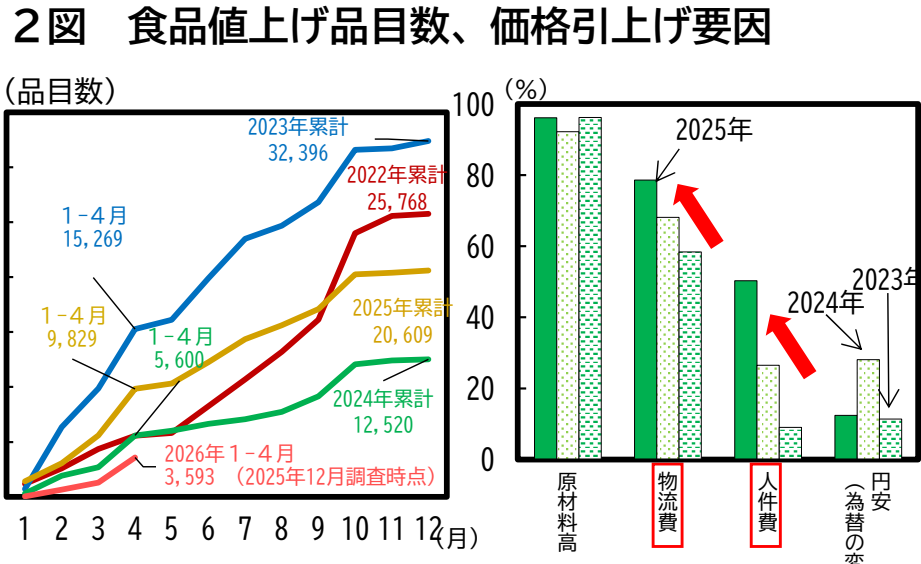
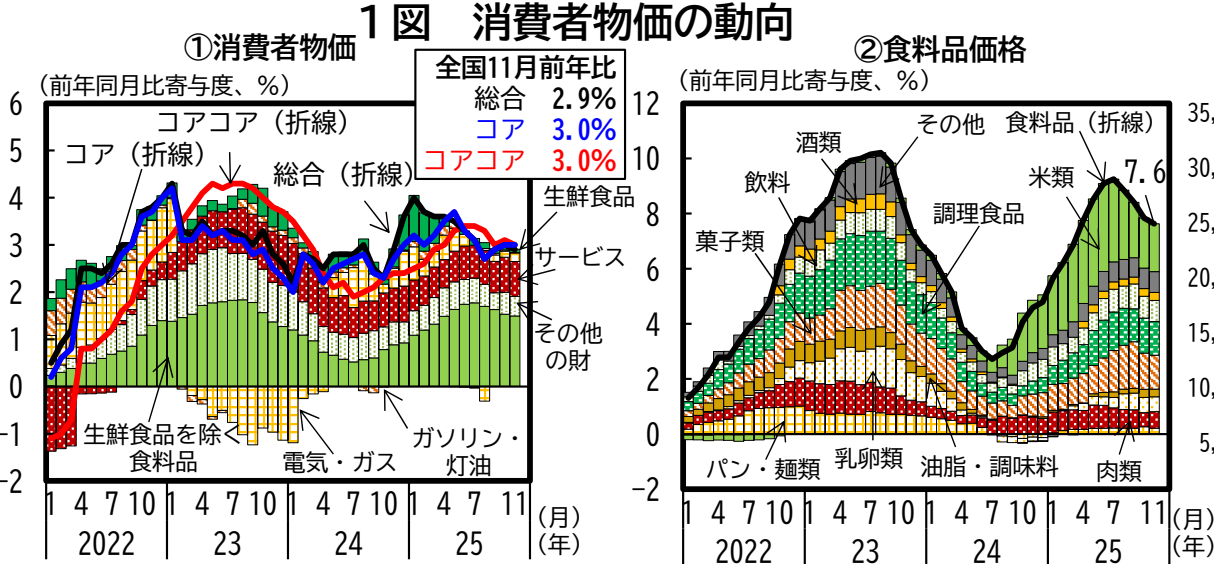
4図 食料品支出



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6年（2024年）推計」により作成。詳細は本文（第1-1-14・15・17図）を参照。

第1章第2節 物価・賃金の動向と好循環の定着の現状

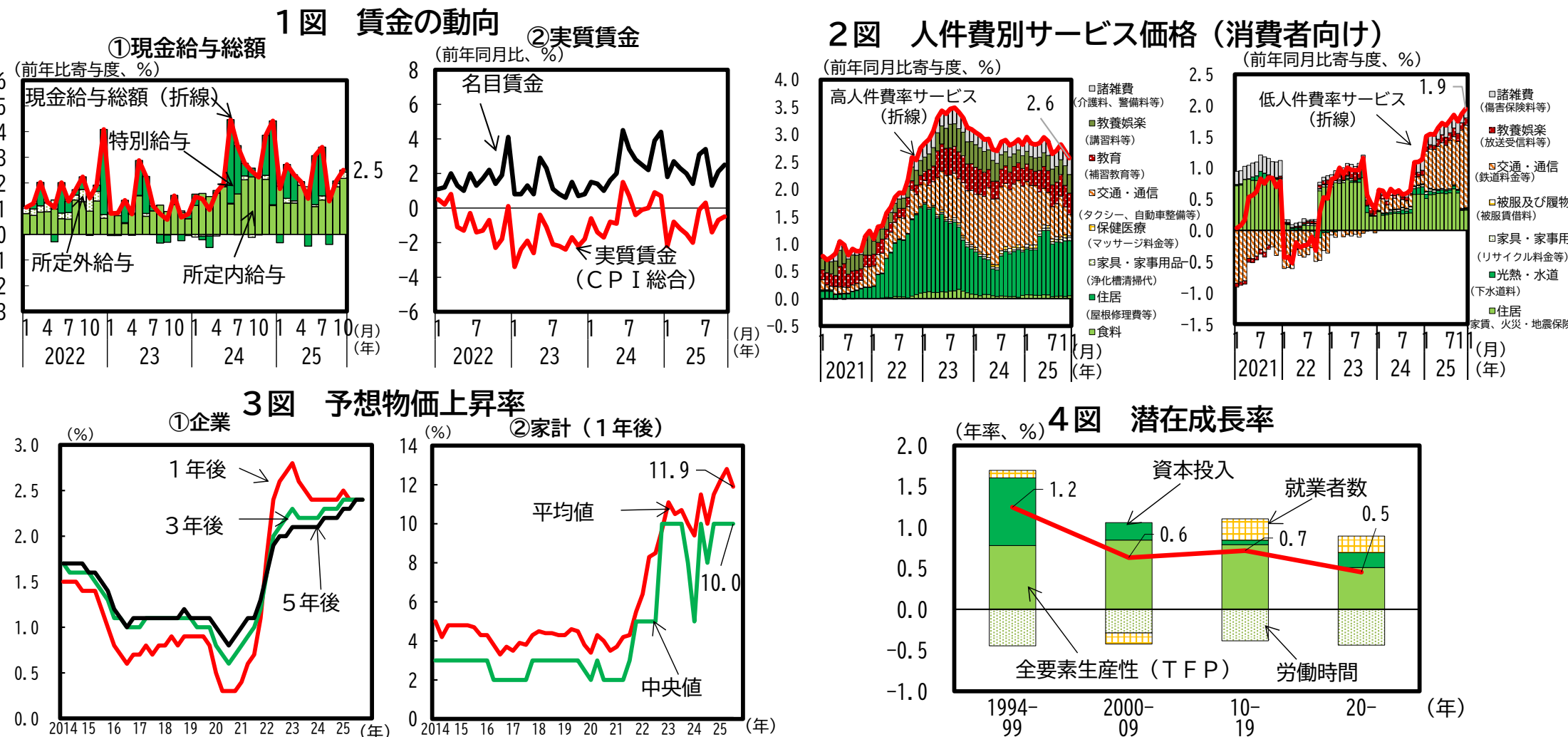
- ◆ 消費者物価は、米などの食料品を主因に前年比3%程度の伸びが続く（1図）。もっとも、2026年春までの食品値上げ品目数は、2022年以降で最小と見込まれるなど、先行きは鈍化が期待される。ただし、物流費や人件費など構造的な物価上昇圧力が続く可能性には留意が必要（2図）。
- ◆ 財価格の上昇率は、食料品を中心に高止まり。賃金の影響が大きいサービス価格の上昇率は、公共サービスと家賃は相対的に低いが、それ以外は徐々に上昇。賃金と物価が相互に連動し安定して上昇することが望まれる（3・4図）。



(備考) 総務省「消費者物価指数」、帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、米国労働省、ユーロスタットにより作成。詳細は本文(第1-2-3・4図)を参照。

第1章第2節 物価・賃金の動向と好循環の定着の現状

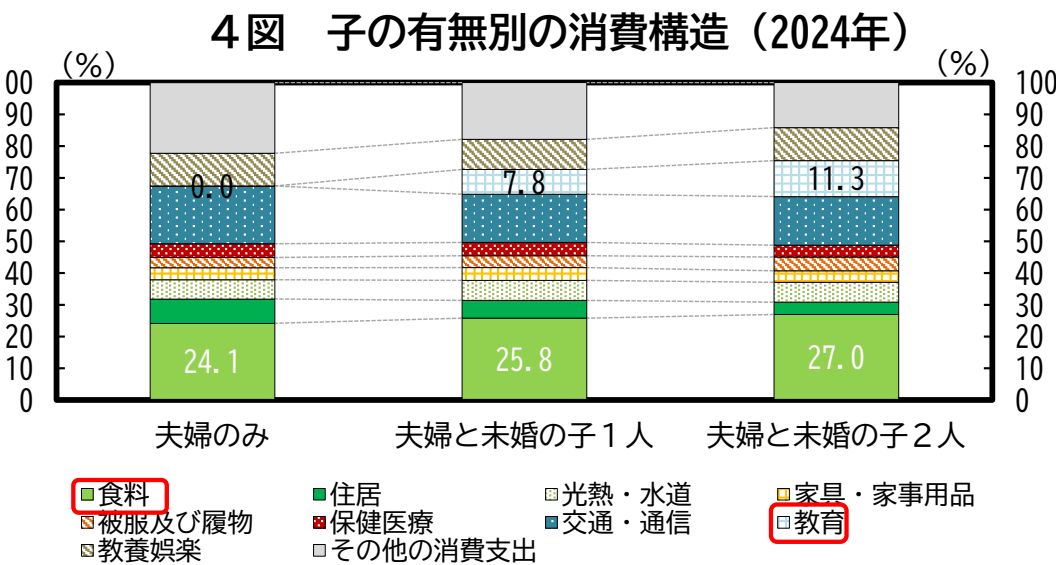
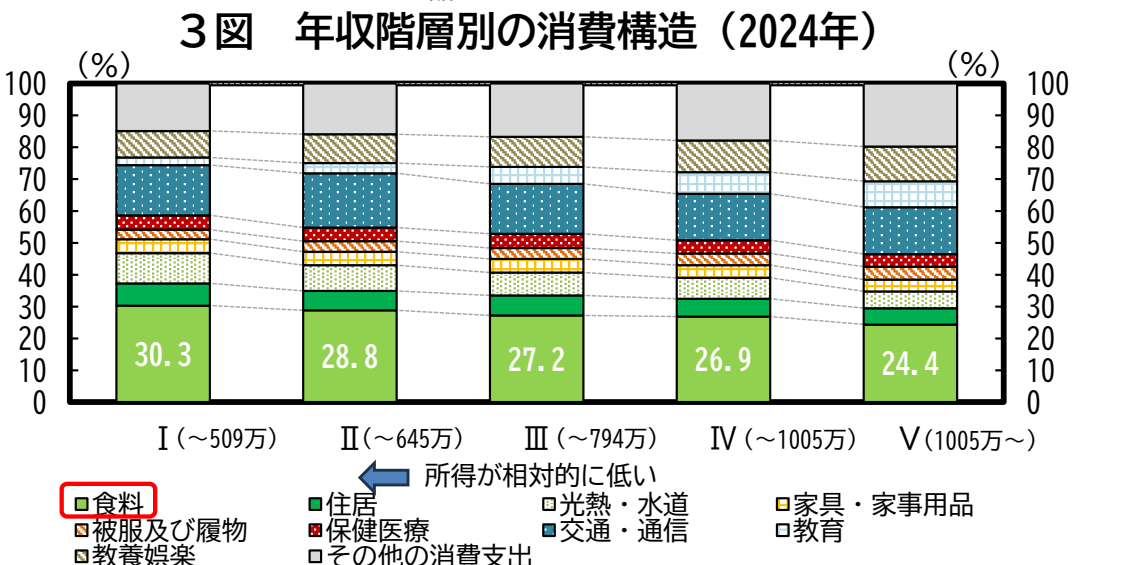
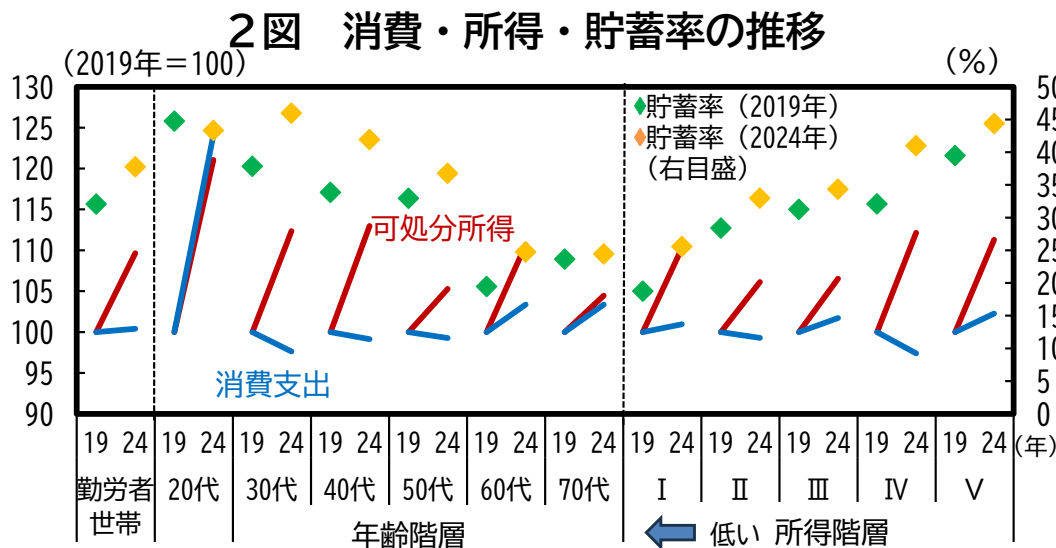
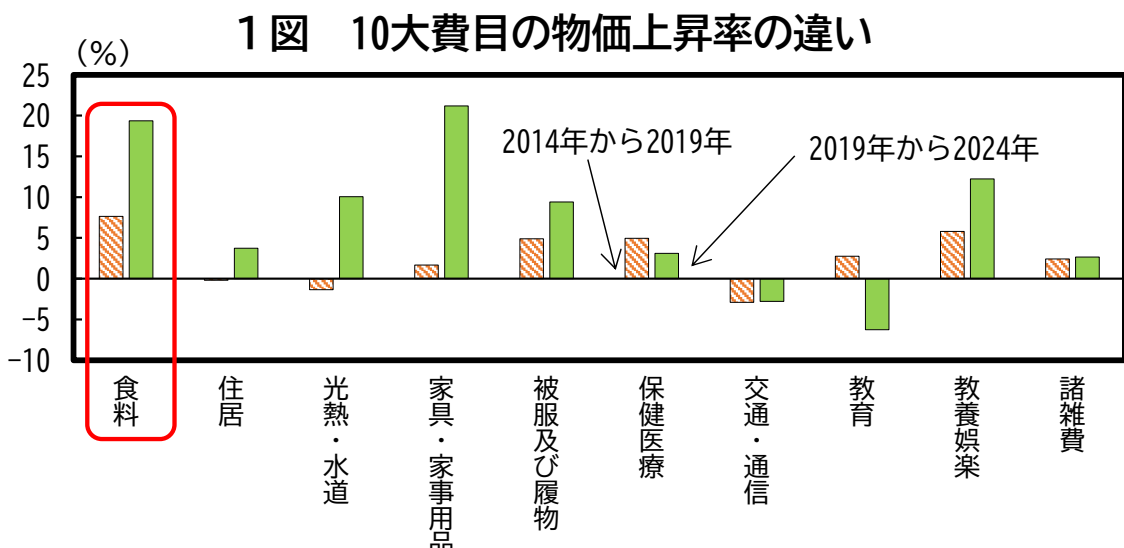
- ◆ 賃金は前年比2～4％程度の上昇率で推移しているものの、物価上昇分を差し引いた実質賃金はマイナスの傾向が続く（1図）。また、人件費率の低いサービスの価格は、人件費率の高いサービスに比べて前年比の伸びが低い。幅広い業種で賃金上昇と価格転嫁の相互進展が進むことが期待される（2図）。
- ◆ 家計の予想物価上昇率は、企業よりも顕著に高い（3図）。消費行動をめぐる予見可能性が高まるよう、安定的な動きとなることが望まれる。低迷する潜在成長率を引き上げ、賃金上昇が主導する形での安定的な物価上昇と賃金上昇の好循環を実現することが重要（4図）。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、内閣府試算値、総務省「消費者物価指数」、「令和2年産業連関表」内閣府「消費動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「生活意識に関するアンケート調査」により作成。詳細は本文（第1-2-6・9・12・14図）を参照。

第2章第1節 物価上昇が家計に与える影響と属性ごとの違い

- ◆ 2020年代の物価上昇局面では、食料品価格の上昇が顕著（1図）。ほぼすべての年代、所得階層において、所得の伸びに比して消費の伸びが緩やかにとどまり、貯蓄率はこの5年間で上昇、広く節約行動がみられる（2図）。
- ◆ 相対的に所得の低い世帯ほど食料支出の割合が高い（3図）。また、子どものいる家計の方が食費の割合が高いが、それ以上に教育費の違いが大きく（4図）、これらは各世帯が直面する物価上昇率にも影響している可能性（次頁）。

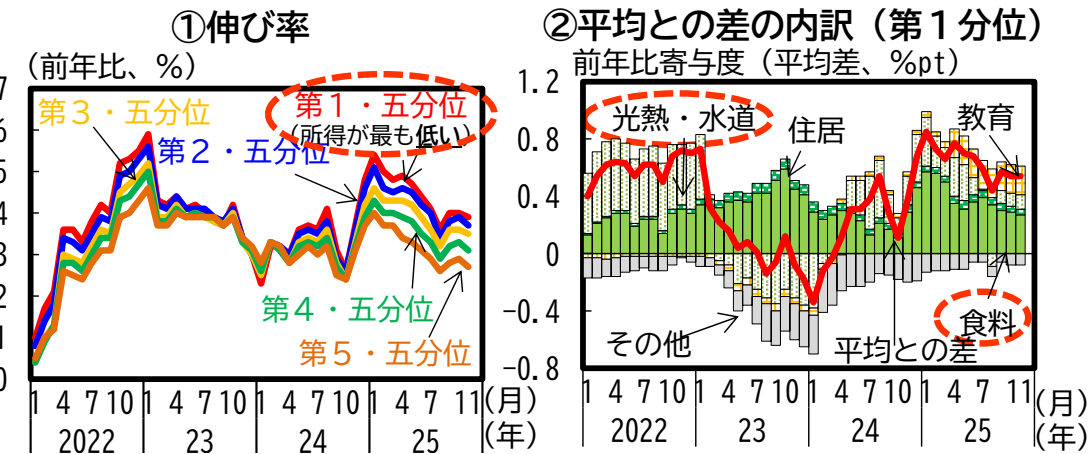


(備考) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。詳細は本文(第2-1-1・3・5・6図)を参照。

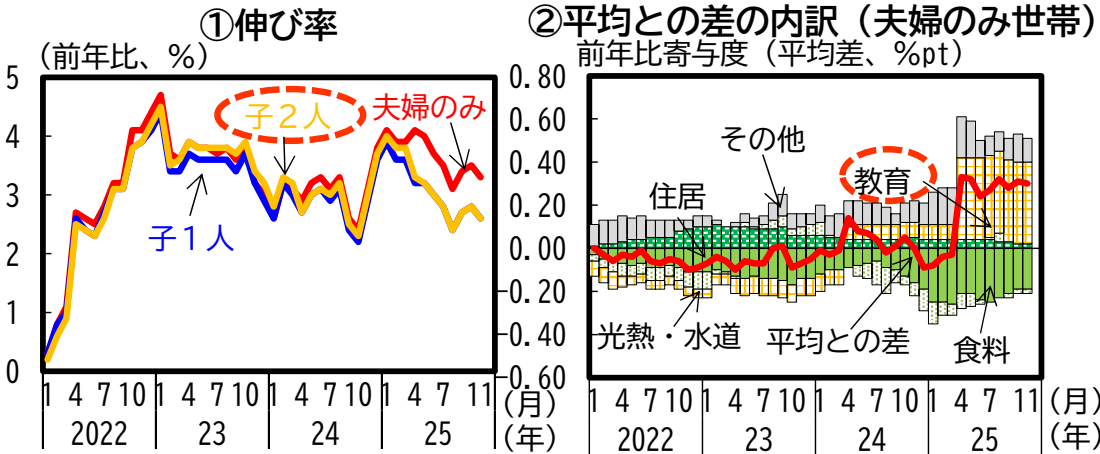
第2章第1節 物価上昇が家計に与える影響と属性ごとの違い

- ◆ 相対的に所得の低い世帯は、食費・光熱費等の上昇により直面する物価上昇率が高い傾向（1図）。子育て世帯も食料は押上げ要因だが、高校無償化拡充により、足元では子どものいない世帯より直面する物価上昇率が低い（2図）。
- ◆ 結果、高齢層や低所得世帯は直面する物価で実質化した所得が平均の物価による場合よりも低く（3図）、2025年の景気実感をもてこうした世帯ほどかなり悪いと回答する割合が多く（4図）、物価高の影響を強く受けていることがうかがわれる。これまで光熱費の補助等によって食品価格上昇による家計負担をある程度緩和してきたが、執行段階にある新たな電気ガス料金支援も含め、総合的な物価高対策によって家計負担を総合的に軽減していくことが重要。

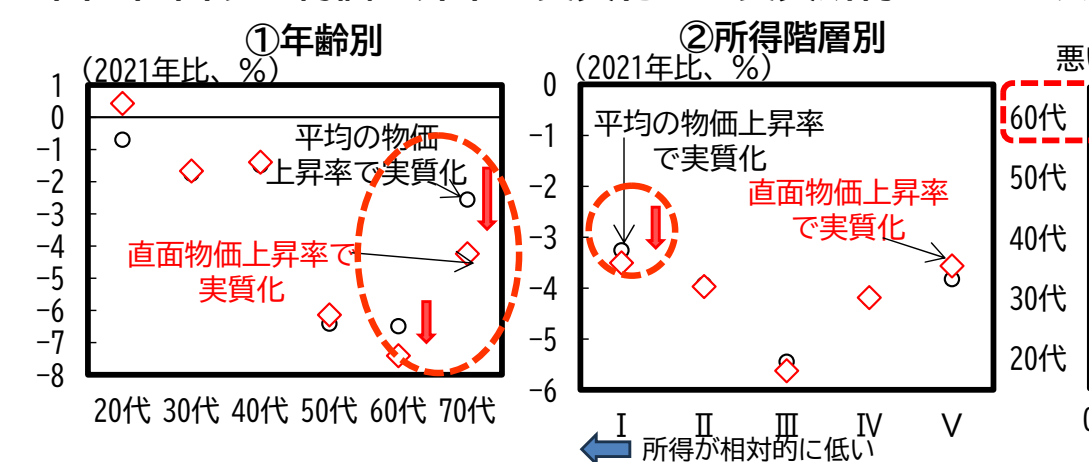
1図 直面する物価上昇率の違い（所得階層）



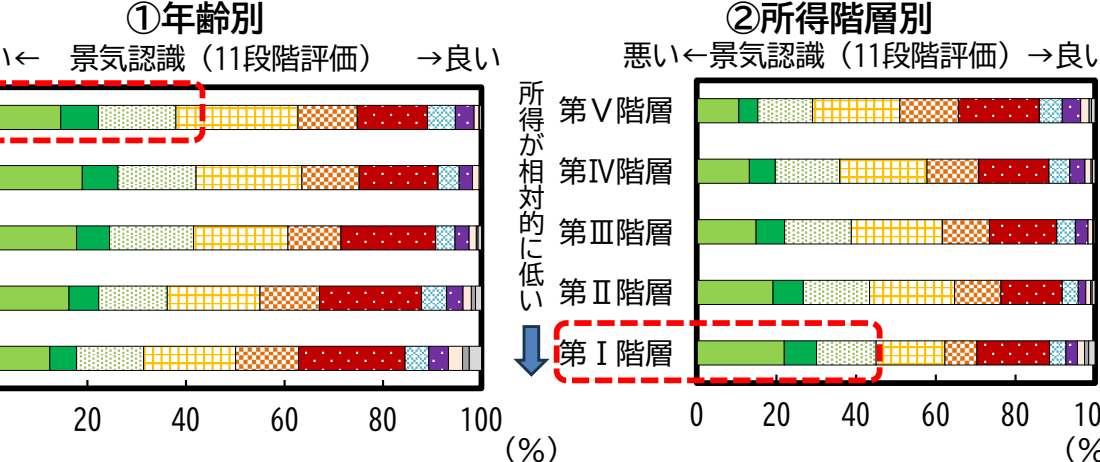
2図 直面する物価上昇率の違い（子の有無）



3図 直面する物価上昇率で実質化した実質所得（実際の購買力）



4図 年齢・所得階層別の景気実感（2025年）

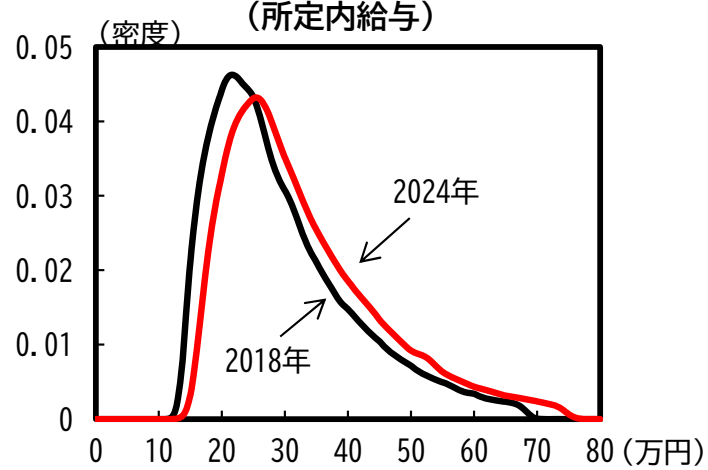


（備考）内閣府「家計の消費・貯蓄行動に関する調査」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。詳細は本文（第2-1-9・11・12・16図）を参照。

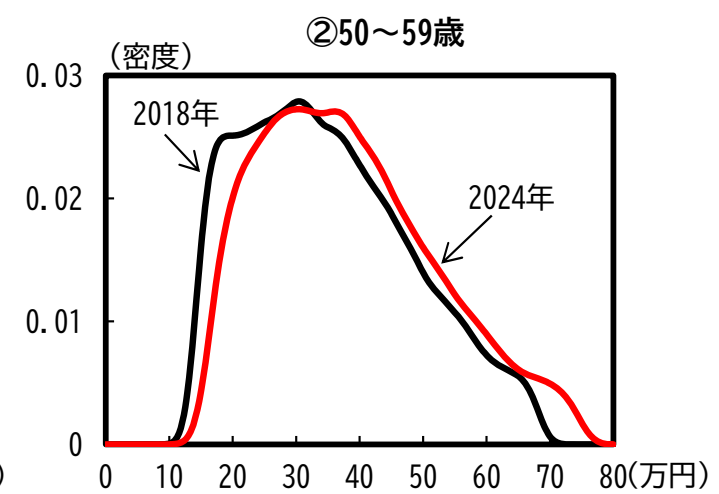
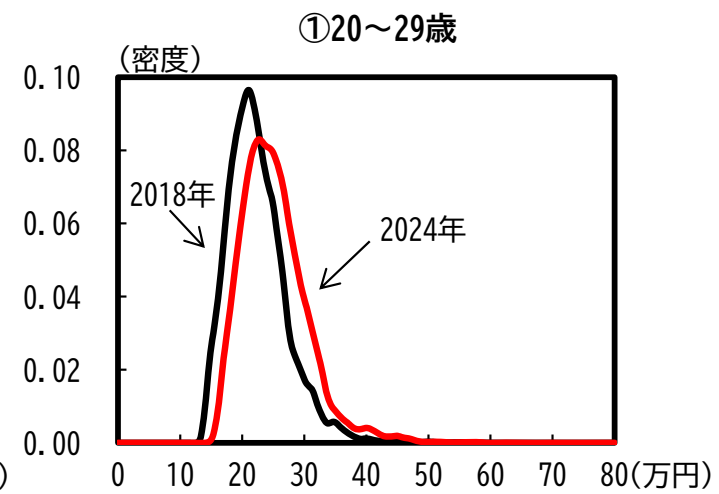
第2章第2節 賃金の持続的増加に向けた課題

- ◆ 近年、賃金の分布は全体的に上方にシフト（1図）。若年層を中心に賃上げの恩恵が広がっている（2図）。他方、人手不足でも賃上げ率が低い分野では、医療・福祉は賃金の底上げが進みつつも頭打ち、建設業は高技能者との二極化が進むなど、産業ごとに状況が異なる（3図）。
- ◆ 賃上げを実現していくためには、国際的にみて低い水準にある労働生産性を高めていくことが重要（4図）。

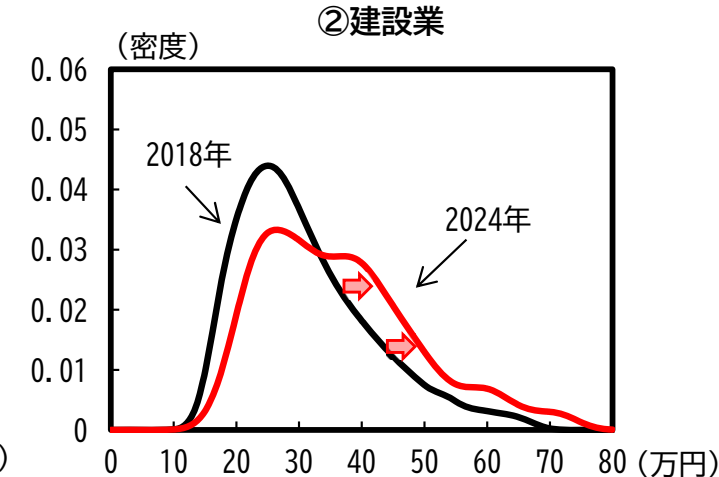
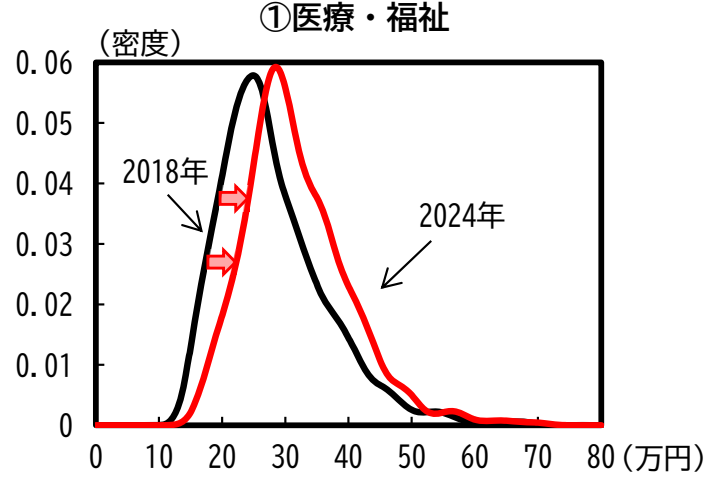
1図 賃金水準の分布



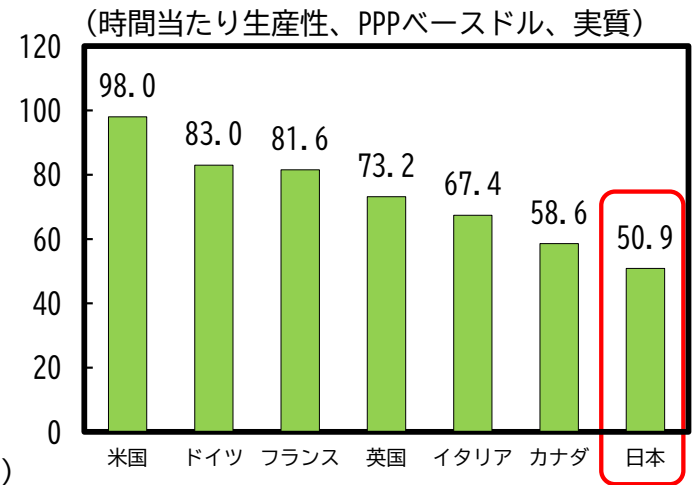
2図 年齢別の賃金水準の分布



3図 産業別の賃金分布



4図 労働生産性の比較

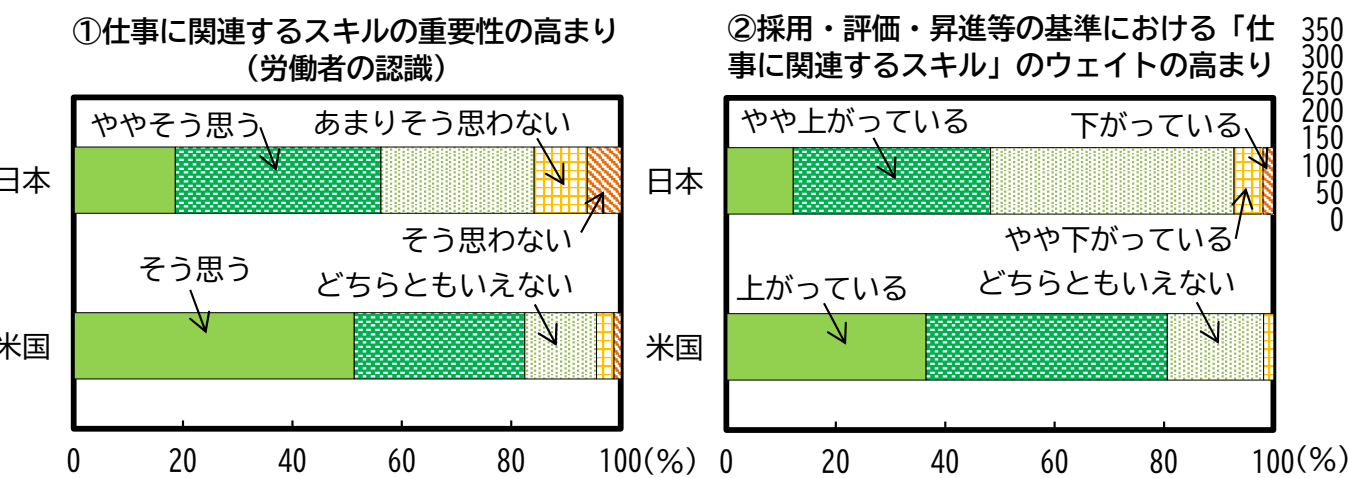


(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、OECD Data Explorerにより作成。詳細は本文（第2－2－1・2・5・7図）を参照。

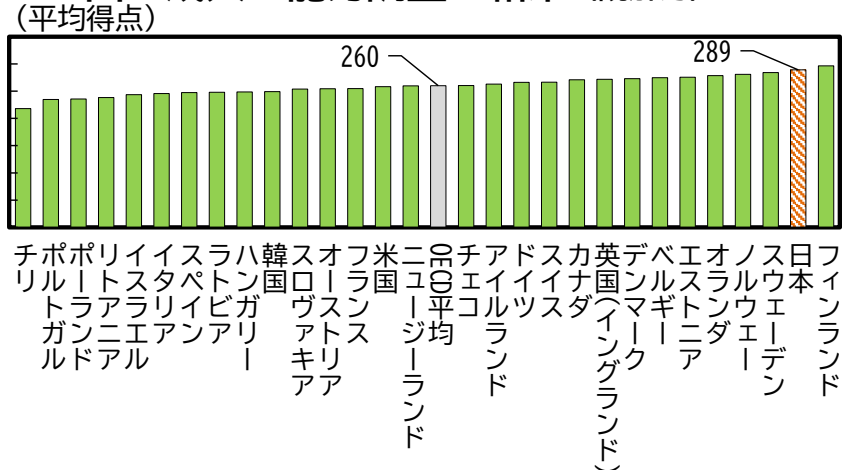
第2章第2節 賃金の持続的増加に向けた課題

- ◆ 日本では、労働者、雇用者共にスキルを重要視する傾向が相対的に弱い。一方、成人の能力自体は国際的にみても高い（1図・2図）。一人一人の能力を十分に発揮するためにも人的投資が必要。
- ◆ 企業による訓練機会の提供が自己啓発を促す傾向。スキル向上のきっかけ作りが重要（3図）。能力開発を処遇に反映させることや、労働者と使用者間でのスキルのミスマッチを解消することも重要（4図・5図）。

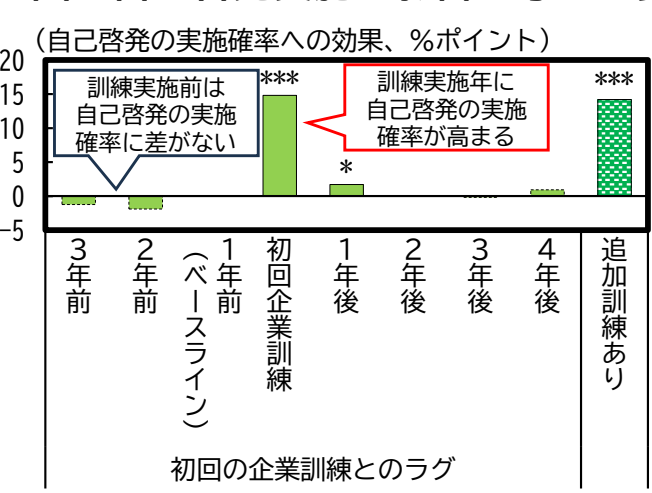
1図 スキルの重要性についての認識



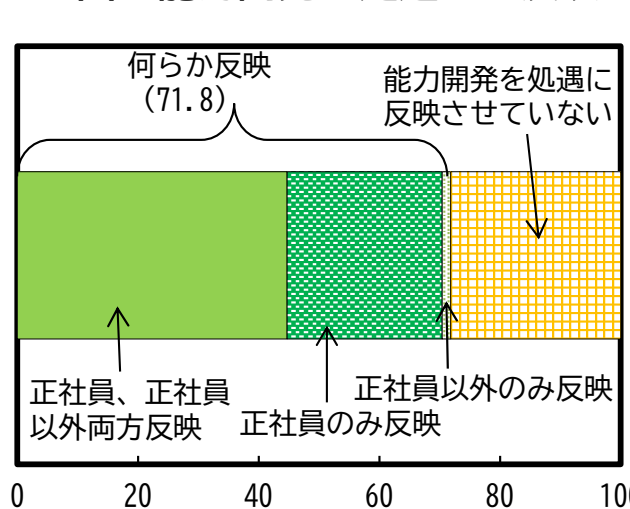
2図 成人の能力調査の結果（読解力）



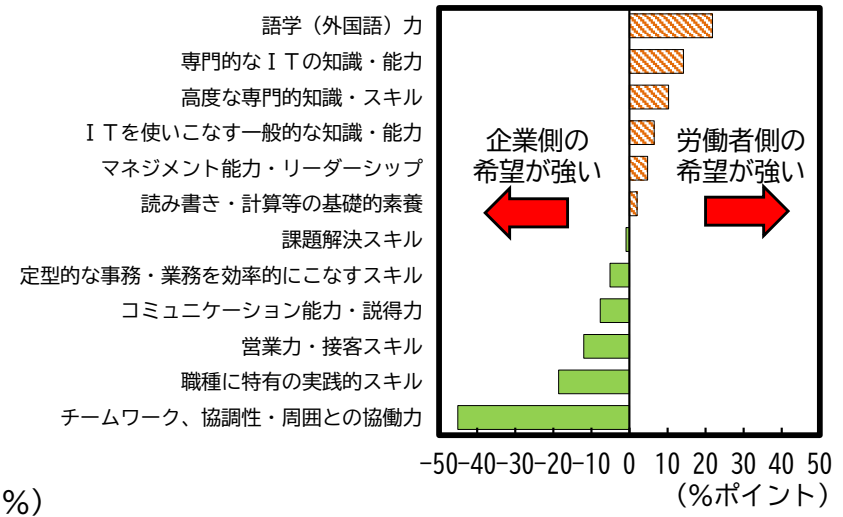
3図 自己啓発実施に影響を与える要素



4図 能力開発と処遇への反映



5図 能力・スキルのミスマッチ

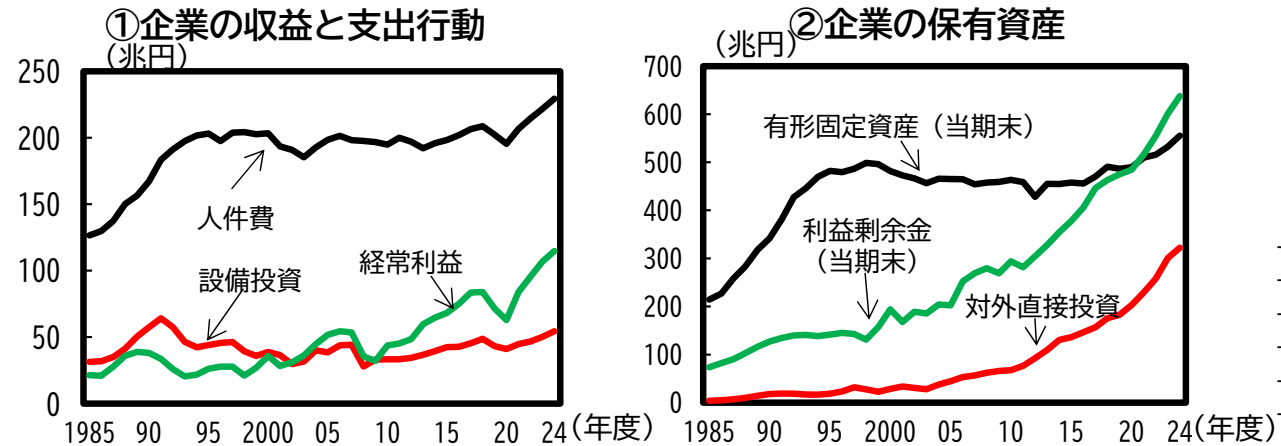


（備考）Indeed「労働者のスキルに関する日米調査」、OECD PIAAC調査、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」、厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。詳細は本文（第2-2-9・11・15・17・18図）を参照。

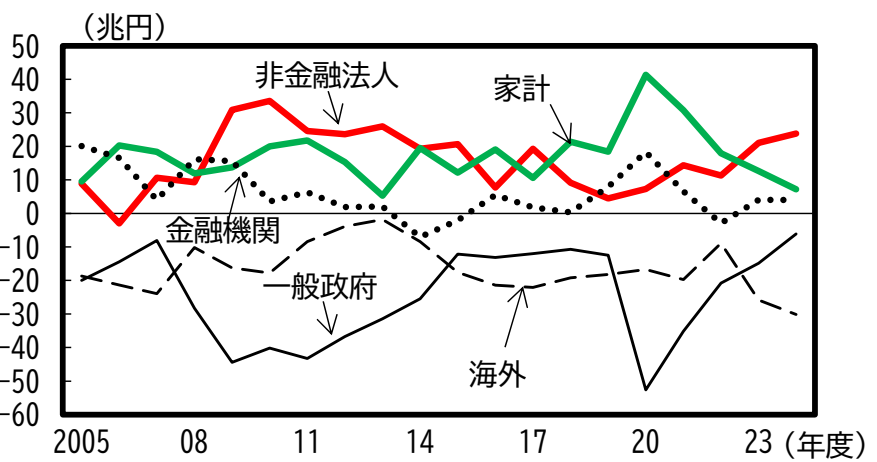
第2章第3節 企業活動の活性化に向けて

- ◆ 我が国企業は、国内経済の成長期待が低下していた中、人件費や設備投資への支出を抑制し、対外直接投資や手元資金（利益剰余金）を積み上げてきた（1図）。結果として、企業部門は大幅な資金余剰の状態が続いている（2図）。
- ◆ 企業の資金調達が金融システムに波及していく経路をみると、中央銀行と海外の資金供給が増大（3図）。また、企業は資金運用主体としてのプレゼンスを拡大（4図）。家計の貯蓄が企業の投資に向かう資金の流れが弱まっており、生産性向上に必要な資本ストック（実物資産）の蓄積を企業がけん引する力が働きにくくなっていることが課題。

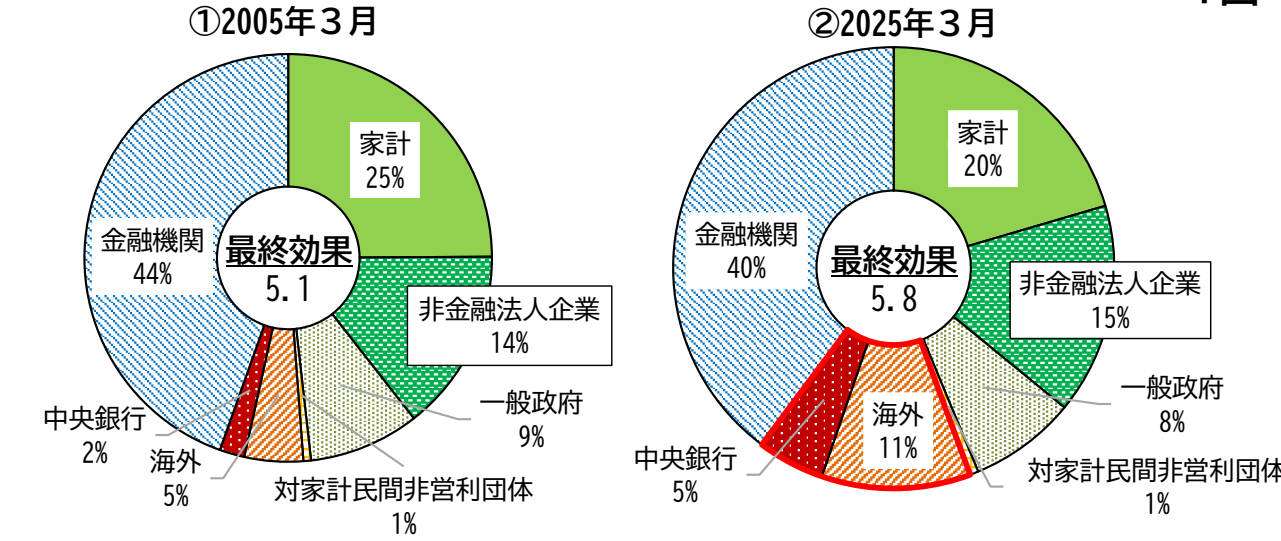
1図 我が国企業の支出行動と保有資産



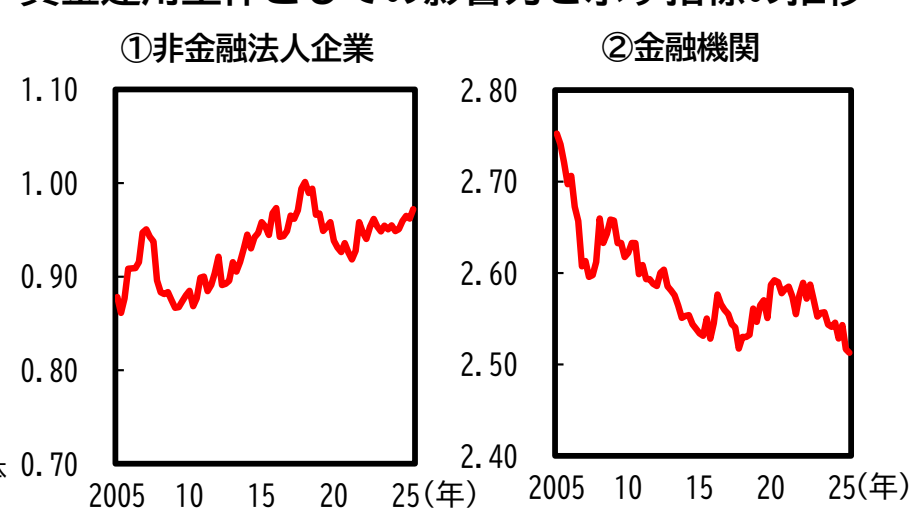
2図 我が国の貯蓄・投資バランス



3図 企業が負債を増やした場合の波及効果



4図 資金運用主体としての影響力を示す指標の推移

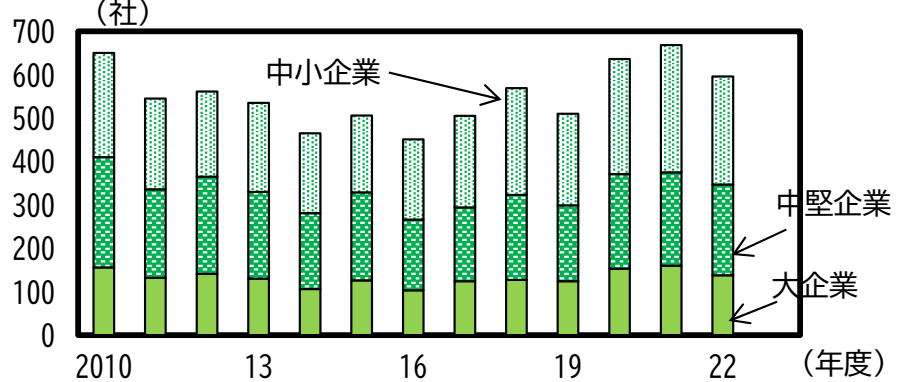


(備考) 財務省「法人企業統計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。詳細は本文(第2-3-2、4、6、8図)を参照。3図は、企業が1単位負債を増加させたときの経済全体への波及を示す。4図の指標(感応度係数)は、経済全体のバランスシートが拡大した際に資金の出し手になる割合を示したものの。値が大きいほど影響力が大きい。

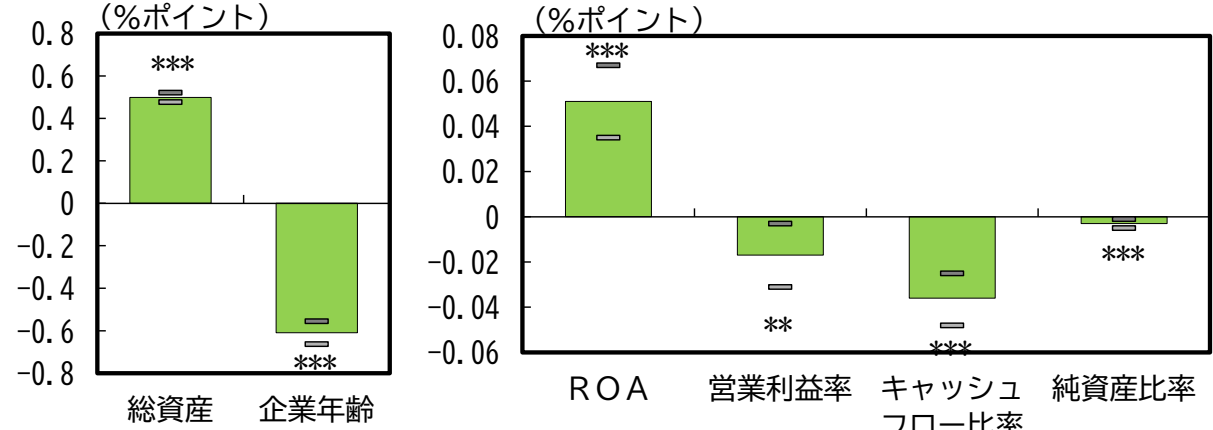
第2章第3節 企業活動の活性化に向けて

- ◆ 賃金上昇を含めた持続的な成長の実現には、企業の労働生産性を高めていくことが鍵となる。例えば、我が国企業のM&Aをみると、中小企業の事業承継ニーズの高まりなどを背景に増加傾向（1図）。特に、経営効率の高い企業のほか、利益率やキャッシュフロー比率の低い企業が新たな成長機会を求めて合併を行う傾向（2図）。
- ◆ M&Aには、収益の改善を伴いつつ、労働生産性や賃金を高める効果がみられた（3図）。一方、中小企業では、生産性上昇効果が、親会社からノウハウの共有を受けられる一部の企業に偏っている可能性（4図）。買収先の適切な評価基準の普及・確立、企業再編の環境整備なども含めて、企業の成長力強化のための取組を進めていくことが重要。

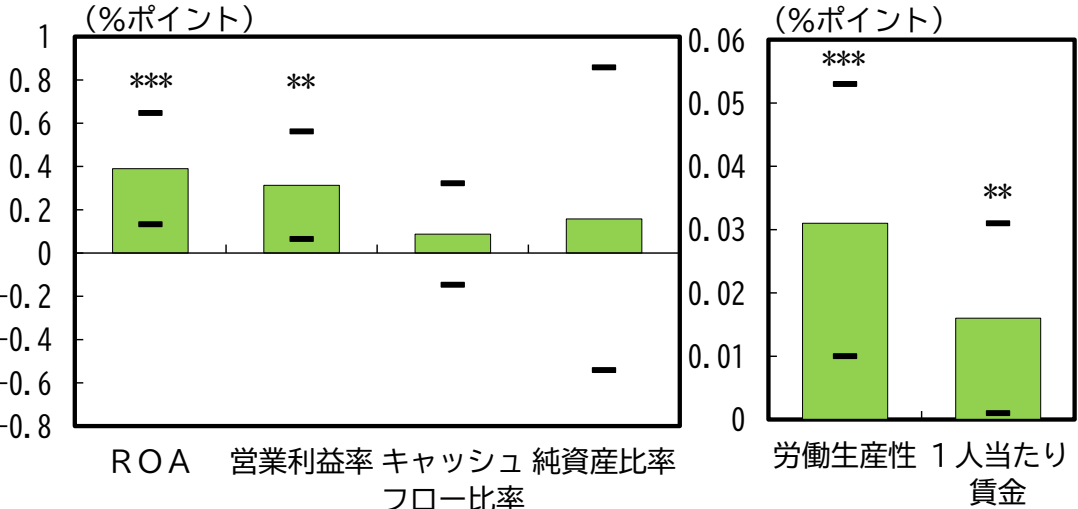
1図 合併企業数の動向



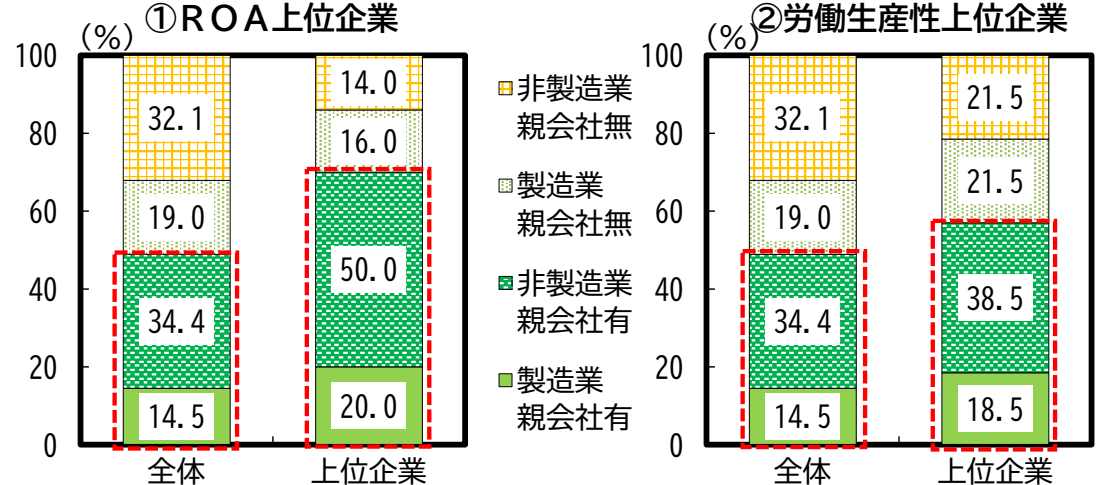
2図 合併を行う企業の特徴（全規模全産業）



3図 合併による生産性上昇効果（全規模全産業）



4図 合併をした中小企業のうち親会社を有する企業の割合



（備考）経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を独自集計し作成。詳細は本文（第2-3-10、12、14、17図）を参照。2図は合併を行った企業と行わなかった企業の差。3図は合併1年前と合併5年後の差。バンドは95%信頼区間、**は5%、***は1%有意。4図は合併5年後のROA（労働生産性）上位企業を集計。